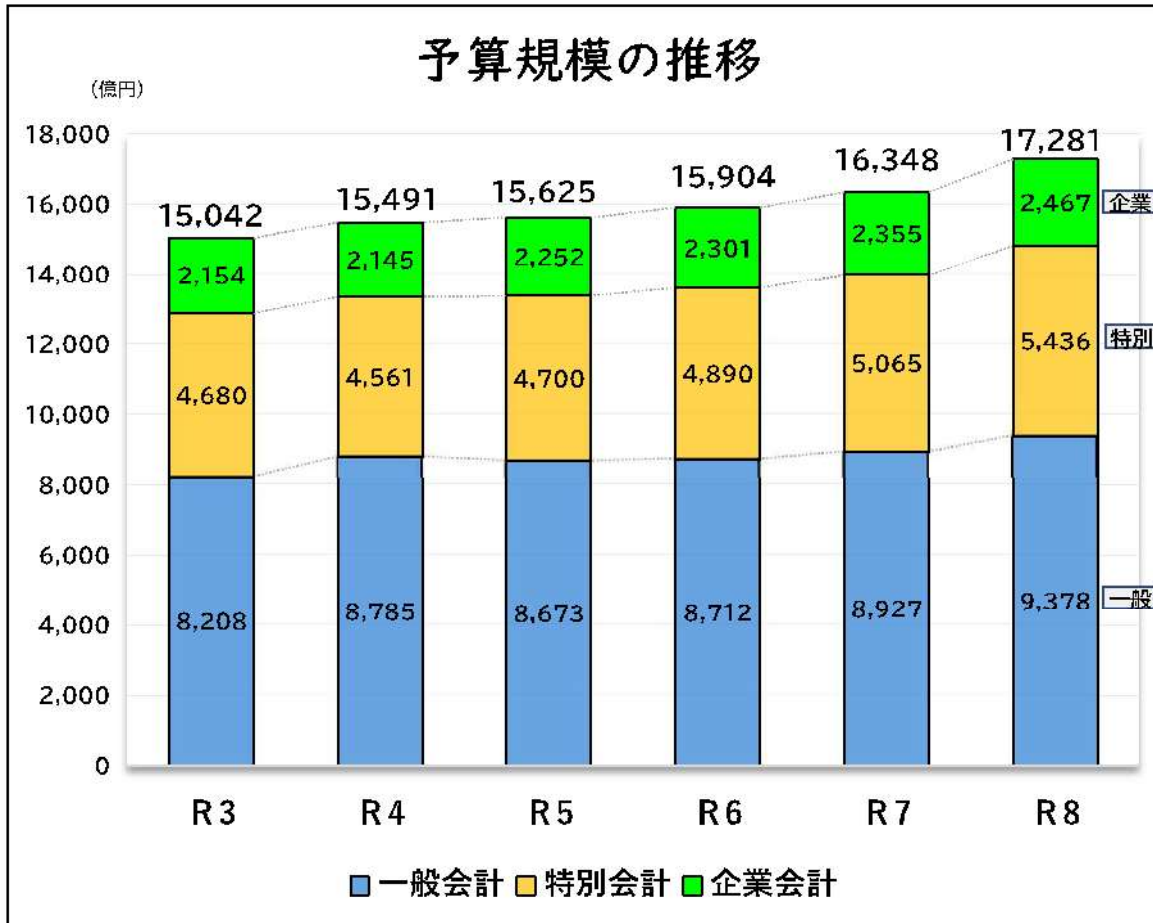


### 3 予算の規模



※ 端数処理の関係で、合計額が一致しないことがあります。

#### 令和7年度補正予算との 一体的な予算編成

令和7年度の国の補正予算を活用して、令和8年度予算を一部前倒しし、令和7年度3月補正予算と一体的に切れ目のない予算を編成しました。

(単位：億円)

	予算額	主な事業
令和7年度 3月補正予算	277	・義務教育施設の整備(教育委員会) ・等々力緑地再編整備(建設緑政局) ・臨港道路整備(港湾局) など
令和8年度 当初予算	9,378	
合計	9,655	(対前年度当初予算比 +8.2%)



### 3 予算の規模

**特別会計 5,436億円 (+ 7.3%)**

介護保険事業特別会計における要介護・要支援認定数の増や公債管理特別会計における公債費の増などにより、特別会計（13会計）合計では前年度に比べ371億円の増となっています。

(単位：百万円・%)

特 別 会 計	令和8年度		令和7年度		増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
競輪事業	40,584	7.5	39,455	7.8	1,129	2.9
卸売市場事業	1,921	0.4	1,701	0.3	220	12.9
国民健康保険事業	124,240	22.9	122,480	24.2	1,760	1.4
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	211	0.0	216	0.0	△ 5	△ 2.3
後期高齢者医療事業	25,821	4.7	22,611	4.4	3,210	14.2
公害健康被害補償事業	66	0.0	69	0.0	△ 3	△ 4.5
介護保険事業	122,563	22.5	117,402	23.2	5,161	4.4
港湾整備事業	6,596	1.2	7,405	1.5	△ 809	△ 10.9
勤労者福祉共済事業	112	0.0	115	0.0	△ 3	△ 2.8
墓地整備事業	877	0.2	323	0.1	554	172.0
生田緑地ゴルフ場事業	410	0.1	432	0.1	△ 22	△ 5.1
公共用地先行取得等事業	1,733	0.3	1,320	0.3	413	31.2
公債管理	218,513	40.2	192,947	38.1	25,566	13.3
合計	543,647	100.0	506,476	100.0	37,171	7.3

### 3 予算の規模

**企業会計 2,467億円 (+ 4.7%)**

下水道事業会計における建設改良事業の増、水道事業会計における耐震管路等整備事業の増などにより、企業会計（5会計）合計では前年度に比べ112億円の増となっています。

(単位：百万円・%)

企業会計	令和8年度		令和7年度		増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
病院事業	56,274	22.8	55,674	23.6	600	1.1
下水道事業	105,314	42.7	102,072	43.3	3,242	3.2
水道事業	56,684	23.0	52,003	22.1	4,681	9.0
工業用水道事業	13,761	5.6	10,748	4.6	3,013	28.0
自動車運送事業	14,644	5.9	15,005	6.4	△ 361	△ 2.4
合計	246,677	100.0	235,502	100.0	11,175	4.7

## 4 一般会計予算案の概要 (1) 『歳入予算』

### < 歳入 >

**市 税** 4,272億円 (+ 5.5%)

- ・ 所得の増加等により 個人市民税が150億円の増
- ・ 家屋の新增築等により 固定資産税が32億円の増

**地方特例交付金** 45億円 (+ 190.0%)

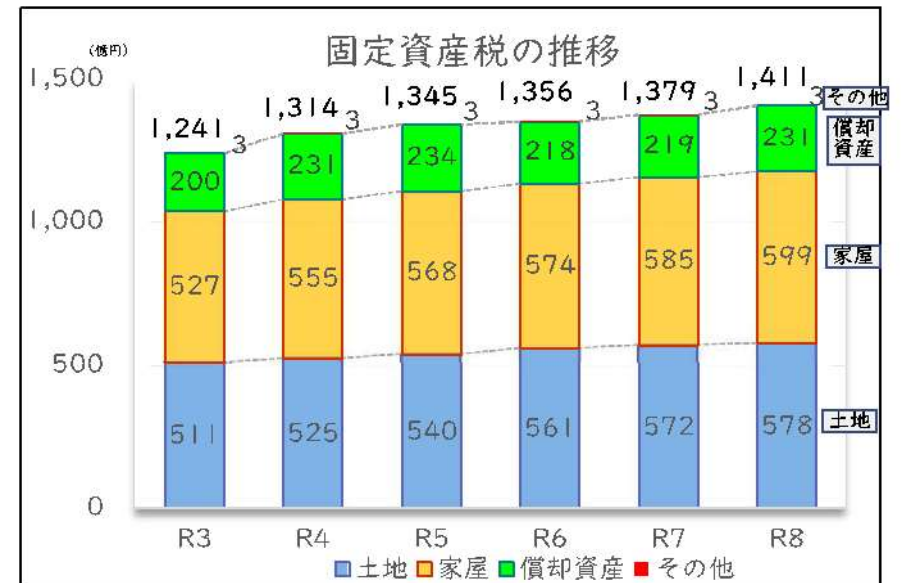
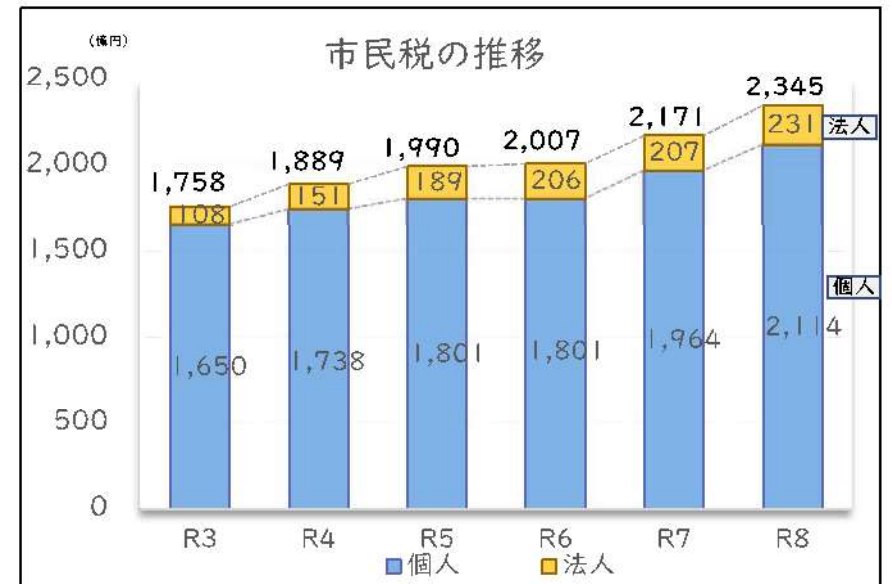
- ・ 減収補てん特例交付金（自動車税環境性能割交付金分、軽油引取税交付金分等）の創設による増等により 前年度に比べ30億円の増

**国庫支出金** 1,802億円 (+ 3.0%)

- ・ 公定価格の改定や民間保育所の利用児童数の増に伴う子どものための教育・保育給付費負担金の増等により 前年度に比べ52億円の増

**市 債** 757億円 (+ 31.8%)

- ・ 等々力緑地再編整備推進事業や臨港道路東扇島水江町線整備事業の進捗による増等により 前年度に比べ183億円の増



※ 端数処理の関係で、合計額が一致しないことがあります。

## 4 一般会計予算案の概要 (1) 『歳入予算』

### < 歳入 >

(単位：百万円・%)

区分	令和8年度		令和7年度		増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
市税	427,186	45.6	404,757	45.3	22,429	5.5
地方譲与税	2,930	0.3	2,927	0.3	3	0.1
交付金	56,441	6.0	50,882	5.6	5,559	10.9
地方特例交付金	4,463	0.5	1,539	0.2	2,924	190.0
地方交付税	483	0.1	407	0.1	76	18.6
国庫支出金	180,239	19.2	174,971	19.6	5,268	3.0
県支出金	50,011	5.3	45,084	5.1	4,927	10.9
財産収入	7,906	0.8	10,975	1.2	△ 3,069	△ 28.0
繰入金	66,482	7.1	80,997	9.1	△ 14,515	△ 17.9
市債	75,688	8.1	57,409	6.5	18,279	31.8
その他	65,924	7.0	62,802	7.0	3,122	5.0
合計	937,753	100.0	892,750	100.0	45,003	5.0

## 4 一般会計予算案の概要 (2) 『歳出款別(目的別)予算』

### < 歳 出 >

**総務費** 678億円 (+ 7.9%)

国勢調査の終了による減などがあるものの、庁内情報環境の整備への対応等による情報管理費の増などにより、前年度に比べ49億円の増となっています。

**こども未来費** 1,599億円 (+ 2.2%)

小児医療費制度の拡充による増、公定価格の改定や民間保育所の利用児童数の増による保育所運営費の増などにより、前年度に比べ34億円の増となっています。

**健康福祉費** 1,831億円 (△ 0.1%)

障害福祉サービス利用者の増加による障害者(児)介護給付等事業費の増などがあるものの、電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金事業の終了による減などにより、前年度に比べ2億円の減となっています。

**建設緑政費** 497億円 (+ 61.6%)

JR南武線連続立体交差事業や等々力緑地再編整備推進事業の進捗による増などにより、前年度に比べ189億円の増となっています。

**港湾費** 129億円 (+ 45.3%)

臨港道路東扇島水江町線の整備の進捗に係る国直轄工事負担金の増などにより、前年度に比べ41億円の増となっています。

**教育費** 1,372億円 (+ 5.3%)

中央支援学校整備事業や幸市民館・図書館大規模改修事業の進捗による増などにより、前年度に比べ70億円の増となっています。

## 4 一般会計予算案の概要 (2) 『歳出款別(目的別)予算』

### < 歳 出 >

(単位：百万円・%)

区分	令和8年度		令和7年度		増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
議会費	1,701	0.2	1,677	0.2	24	1.4
総務費	67,823	7.2	62,886	7.0	4,937	7.9
市民文化費	12,474	1.3	9,197	1.0	3,277	35.6
子ども未来費	159,921	17.1	156,496	17.5	3,425	2.2
健康福祉費	183,075	19.5	183,327	20.5	△ 252	△ 0.1
環境費	24,404	2.6	23,152	2.6	1,252	5.4
経済労働費	23,830	2.5	24,190	2.7	△ 360	△ 1.5
建設緑政費	49,712	5.3	30,760	3.5	18,952	61.6
港湾費	12,853	1.4	8,848	1.0	4,005	45.3
まちづくり費	26,810	2.9	23,837	2.7	2,973	12.5
区役所費	21,276	2.3	19,580	2.2	1,696	8.7
消防費	20,046	2.1	19,400	2.2	646	3.3
教育費	137,171	14.6	130,247	14.6	6,924	5.3
公債費	75,959	8.1	74,880	8.4	1,079	1.4
諸支出金	119,998	12.8	123,573	13.8	△ 3,575	△ 2.9
予備費	700	0.1	700	0.1	—	—
合計	937,753	100.0	892,750	100.0	45,003	5.0

## 4 一般会計予算案の概要 (3) 『歳出性質別予算』

### < 義務的経費 >

**人件費 1,807億円 (+ 7.5%)**

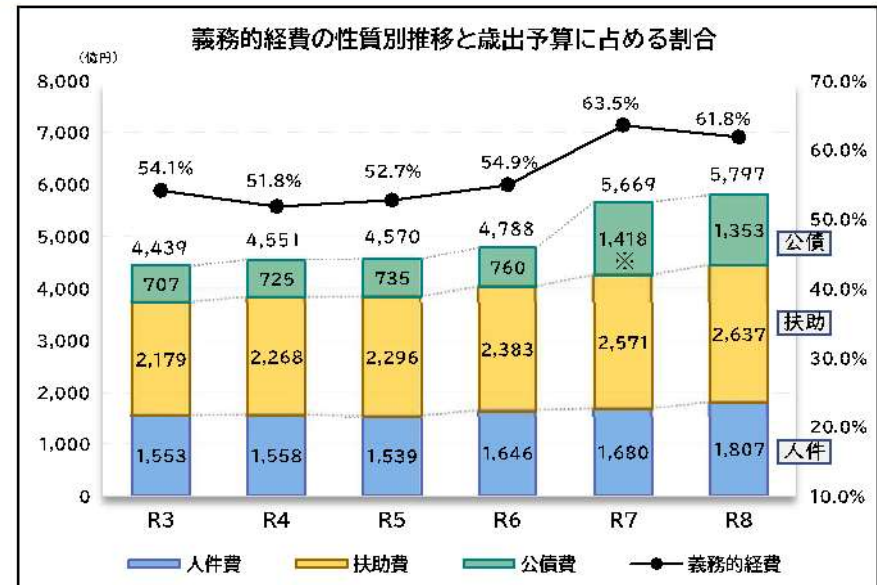
退職予定者の増に伴う退職手当の増、給与改定及び職員定数の増などにより、  
前年度に比べ127億円の増となっています。

**扶助費 2,637億円 (+ 2.6%)**

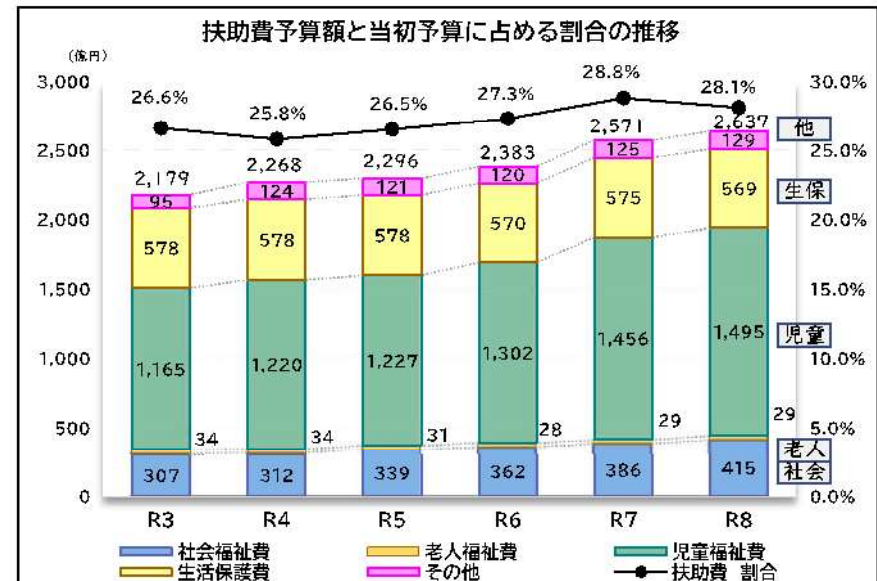
公定価格の改定や民間保育所の利用児童数の増による保育所運営費の増、障害福祉サービス利用者の増加による障害者（児）介護給付等事業費の増などにより、  
前年度に比べ66億円の増となっています。

**公債費 1,353億円 (△ 4.6%)**

公債利子の増があるものの、減債基金借入金償還元金や一括償還積立分の減などにより、  
前年度に比べ65億円の減となっています。



※ 減債基金借入金償還元金を公債費へ分析変更したことによる。(＋674億円)



※ 端数処理の関係で、合計額が一致しないことがあります。

## 4 一般会計予算案の概要 (3) 『歳出性質別予算』

### < 投資的経費 >

等々カ緑地再編整備推進事業や臨港道路東扇島水江町線整備事業の進捗による増などにより、前年度に比べ252億円増の1,112億円、占める割合は11.9%となっています。

### < その他の経費 >

システム標準化に係る物件費の増等により、前年度に比べ71億円増の2,469億円、占める割合は26.3%となっています。

また、その他の経費に含まれる繰出金は、前年度に比べ27億円増の471億円、占める割合は5.0%となっています。

(単位：百万円・%)

区分	令和8年度		令和7年度		増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	579,754	61.8	566,941	63.5	12,813	2.3
人件費	180,699	19.3	168,022	18.8	12,677	7.5
扶助費	263,717	28.1	257,067	28.8	6,650	2.6
公債費	135,338	14.4	141,852	15.9	△ 6,514	△ 4.6
投資的経費	111,156	11.9	86,042	9.6	25,114	29.2
補助	38,166	4.1	28,501	3.2	9,665	33.9
単独	72,990	7.8	57,541	6.4	15,449	26.8
その他の経費	246,843	26.3	239,767	26.9	7,076	3.0
うち繰出金	47,081	5.0	44,380	5.0	2,701	6.1
合計	937,753	100.0	892,750	100.0	45,003	5.0

## 5 行財政改革の取組

「成長と成熟の調和による持続可能な最幸のまち かわさき」の実現に向け、必要な経営資源であるヒト・モノ・カネ・情報・時間の確保等を行うことで、将来にわたり持続可能な行財政基盤を構築し、効率的・効果的かつ安定的な行財政運営を行うことができるよう、行財政改革の取組を推進しています。

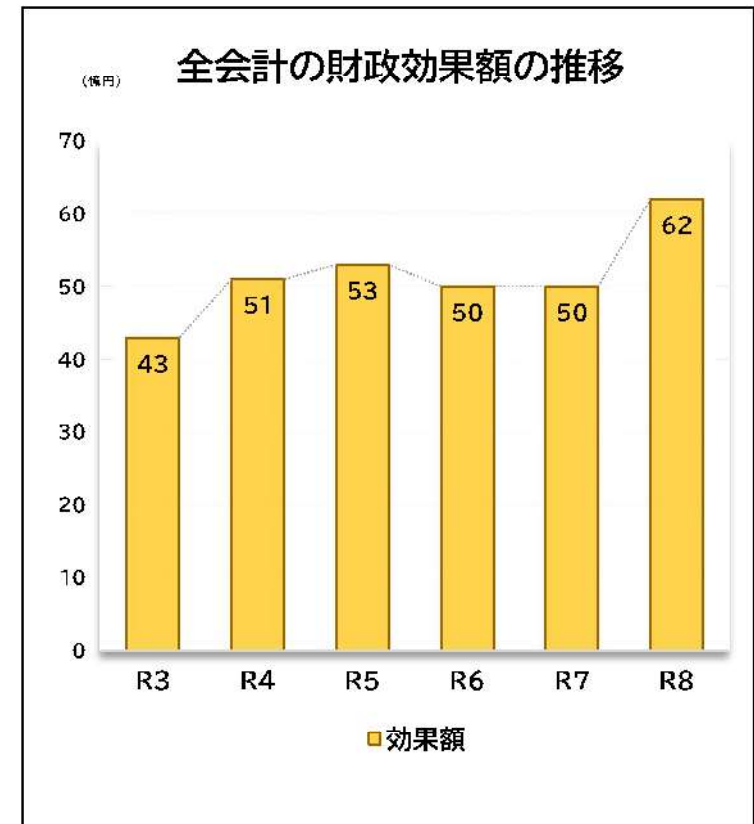
こうした改革により、市民サービスの充実や利便性の向上などを図るとともに、令和8年度予算においては全会計で62億円(※)の財政効果を確保しました。

※うち、一般会計分46億円

### 主な改革の取組

(単位：千円)

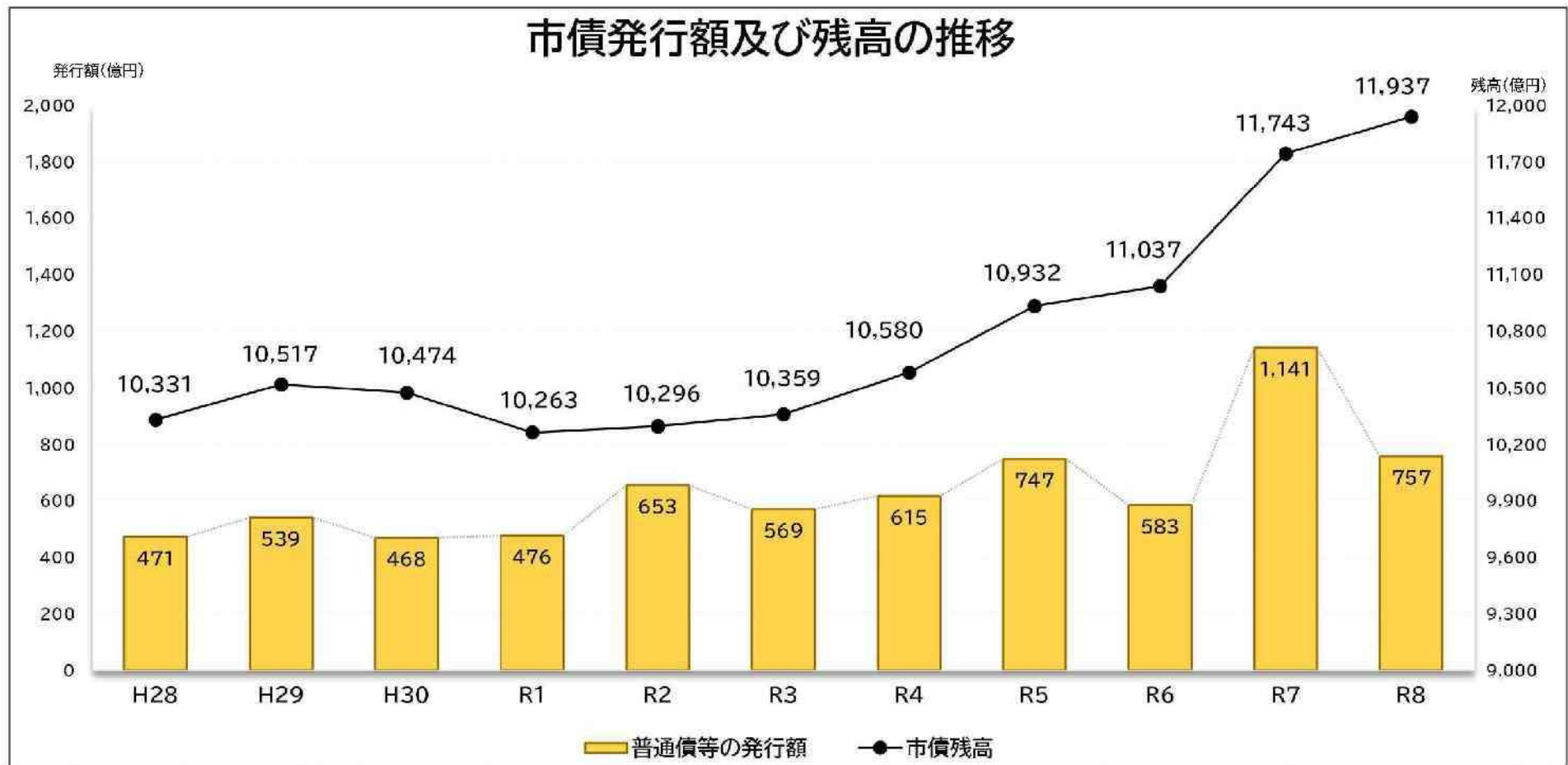
- ◆「川崎市行財政改革第3期プログラム」に位置付けた改革の取組
  - ・全庁的な補助・助成金の見直し (614,685)
  - ・障害者施設運営費補助のあり方の検討 (255,248)
  - ・市税収入率の更なる向上 (610,907)
  - ・ふるさと納税制度の取組の推進 (818,750)
  - ・財産の有効活用 (1,076,457)
  - ・上下水道事業における資産の有効活用 (770,374)
  - など
- ◆効率的・効果的な執行体制の整備 (1,869,395)
- ◆全庁的な事業見直し (46,855)



## 6 市債残高の推移

令和8年度予算を反映した市債残高は、1兆1,937億円となっています。

今後も減債基金への確実な積立て等により、将来負担に留意した計画的な財政運営を進めます。



注 令和6年度年度までの発行額は決算、令和7年度の発行額は3月補正後の予算で算定しています。

## 7 予算と収支フレーム（改定素案）との比較

令和8年度予算と、令和7年11月に公表した収支フレーム（改定素案）との比較は、次の表のとおりです。なお、令和8年度予算については、財源対策として財政調整基金から20億円を活用し、収支均衡を図っています。

### 歳 入

「市税」や地方特例交付金等の「その他一般財源」が増となったものの、「市債」等が国の補正予算に係る前倒しにより減となったことから、歳入全体で82億円の減となっています。

### 歳 出

「一部の社会保障関連経費」について国の公定価格の改定が見込みを下回ったこと、「投資的経費」が国の補正予算に係る前倒しにより減となったことなどから、歳出全体で167億円の減となっています。

歳入・歳出・収支額の比較（事業費ベース）

（単位：億円）

		令和8年度 収支フレーム （改定素案） A	令和8年度 予算 B	増減 B-A
歳入	一般財源			
	市税	4,261	4,272	11
	地方消費税交付金	415	419	4
	地方譲与税・その他の県交付金	179	175	△4
	普通交付税・臨時財政対策債	0	0	0
	行政改革推進債	70	60	△10
	その他一般財源	130	168	38
	国庫支出金	1,834	1,802	△32
	市債	768	697	△71
	その他特定財源（県支出金等）	1,184	1,166	△18
歳入合計		8,841	8,759	△82
歳出	管理的経費	792	793	1
	政策的経費	1,564	1,558	△6
	職員給与費	1,826	1,838	12
	公債費（諸費を除く）	761	754	△7
	一部の社会保障関連経費	2,772	2,709	△63
	投資的経費	1,231	1,127	△104
	歳出合計	8,946	8,779	△167
収支		△105	△20	85

注 この表では、比較増減をより明らかにするために、過去の減債基金借入金及び返還金を除いた実質的な増減を示しています。

## 8 予算編成でのさまざまな取組 『総合経済対策への対応（1）』

令和7年11月に閣議決定された「『強い経済』を実現する総合経済対策」を踏まえ、国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用するなど、物価高騰の影響を受けた生活者や事業者への速やかな支援を実施します。

### 令和8年度予算 国の総合経済対策への対応 約8.4億円

事業名	取組	交付金活用額
学校給食物資購入費 学校給食給付事業費	小中学校等における学校給食について、物価高騰による小中学生の保護者の負担を軽減	8.4億円

#### <国による「学校給食費の抜本的な負担軽減」への対応>

- ・小学校及び特別支援学校小学部の給食費について、国の「給食費負担軽減交付金」や「重点支援地方交付金」を活用し、令和8年度は保護者負担を求めません。
- ・中学校及び特別支援学校（幼稚部・中高等部）については、物価高騰が続いている状況を踏まえ、「重点支援地方交付金」を活用し、令和8年度は保護者負担における給食費単価を据え置きます。
- ・小学校及び特別支援学校小学部における非喫食者（アレルギー等により給食を食べられない児童）について、国の補助に沿った対応を行います。 新規



## 8 予算編成でのさまざまな取組 『総合経済対策への対応（2）』

【参考①】 令和7年度12月補正予算における計上額 約47.0億円

令和8年2月中の給付金支給に向けて、現在作業を進めています。

対象	給付額
児童手当支給対象児童を養育する父母等	20,000円 / 児童1人

【参考②】 令和7年度3月補正予算における計上額 約63.1億円

事業名	取組	交付金活用額
プレミアムデジタル商品券事業	消費の下支えや地域経済の活性化等を目的として、市内店舗で利用できるプレミアム商品券を発行	29.6億円
物価高騰対策給付金 (令和7年度非課税世帯)	住民税非課税世帯に対して、一世帯当たり10,000円の給付金を給付	17.1億円
保育所等給食費負担補助金	原油価格・物価高騰に直面する保護者・事業者に対して、給食費に要する負担を軽減	7.7億円
福祉施設等物価高騰対策事業	介護サービス、障害福祉サービス及び障害児入所・通所支援事業等を継続して提供している事業者に対して、物価高騰に係る負担を軽減	4.4億円
信用保証料補助金	中小企業者の経営の安定や収益力改善に向けて資金繰りの円滑化を図るため、信用保証料の補助率を引き上げ	2.4億円
医療機関物価高騰対応支援金	医療機関に対して、光熱費及び食材費等に係る支援を目的に補助金を交付	1.6億円
その他の取組	商店街への防犯カメラ整備、公衆浴場の経営安定化、川崎認定保育園に対する運営継続支援により、事業者への支援を実施	0.3億円

## 8 予算編成でのさまざまな取組 『ふるさと納税に係る取組（1）』

### ふるさと納税の現状

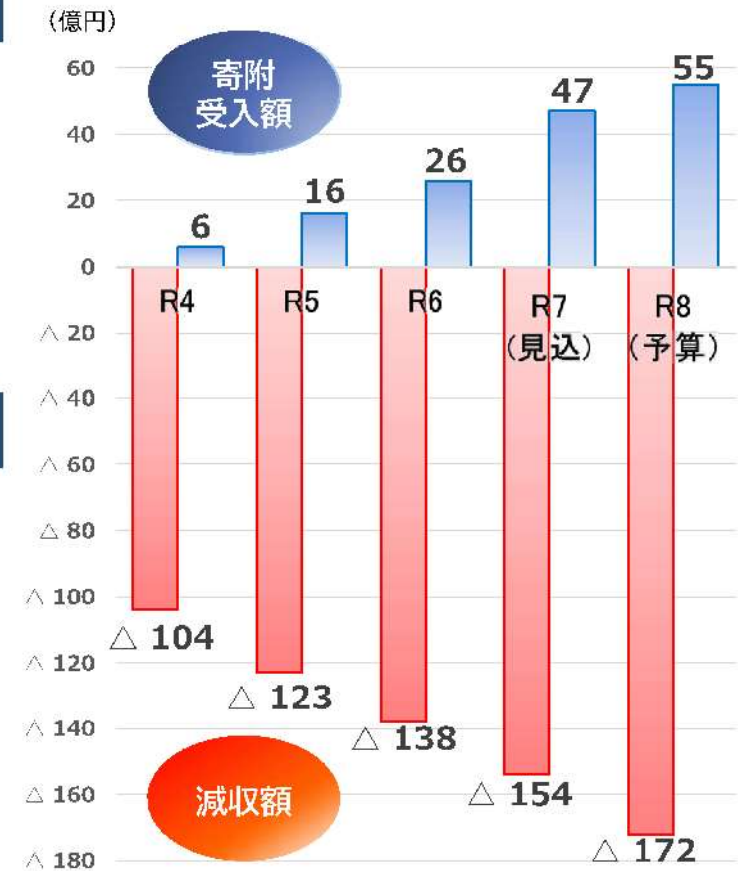
- ・本市ではこれまで、ポータルサイトの拡充や返礼品の充実など寄附受入額の拡大に取り組んできました。
- ・令和8年度は、ふるさと納税による寄附受入額は55億円、市税の減収額は172億円を見込んでいます。

### さらなる寄附受入額の拡大に向けて

- ・新たな返礼品、返礼品事業者の開拓  
 これまでの取組により本市の返礼品数は1,200品を超えました。今後も、「稼げる」返礼品の充実に向けて積極的に取り組みます。
- ・寄附者に向けた効果的な広報  
 寄附を拡大するためには魅力的な返礼品を増やすだけでなく、知ってもらうことが重要です。本市返礼品の特徴や市場分析を踏まえ、戦略的に広報を実施します。

### その他の取組

返礼品を目的とした寄附の増加により都市部における地方自治体の財政に与える影響が大きくなっていくこと等を踏まえ、制度創設の趣旨に沿った見直しについて、国に対して要請を続けていきます。



【参考】  
 ※R7当初予算 減収額 149億円  
 寄附受入額 38億円

## 8 予算編成でのさまざまな取組 『ふるさと納税に係る取組（2）』

### ふるさと納税を活用した取組推進

ふるさと納税制度を活用し、財源を確保することで事業推進を加速させます。

令和8年度に予定している主な事業は次のとおりです。

#### 夢見ヶ崎動物公園の魅力向上



令和7年度に実施した利用者からのリクエスト募集の結果を基に、動物公園の魅力向上のための寄附を募集します。

#### NPO法人の支援



市内で公益的な活動をしている市認定NPO法人・条例指定NPO法人の活動を支援するための寄附を募集します。

#### 市制記念多摩川花火大会



花火文化の継承と歴史ある大会の持続的な開催に向けて、寄附を募集します。

#### 看護大学の学習環境の充実



学生が地域で活躍できる力を伸ばせるよう、学びの環境を充実させるための寄附を募集します。

## 8 予算編成でのさまざまな取組 『身近な施策の財政負担の状況』

### ごみ・資源物の収集処理に関する経費

ごみの収集や焼却、資源物のリサイクル  
に係る経費などで 年間162億円  
世帯数は795,778世帯（令和7年9月1日現在）

1世帯あたり負担額にすると…

年間 20,403円



### 保育園の運営に要する経費

公立保育園、民間保育園の運営費などで  
年間699億円  
対象園児数は、34,881人（月平均）

園児1人あたり経費にすると…

年間 2,004,685円

（うち保護者からの負担…年間175,008円）



### 介護保険サービスに要する経費

介護サービス、介護予防の実施等に係る  
経費などで 年間1,225億円  
要介護・要支援認定者数は68,398人

対象者1人あたりにすると…

年間 1,791,877円

（うち保険料での負担…年間369,595円）



### 公園の維持管理に要する経費

草刈や樹木の剪定に係る経費などで  
年間39億円  
公園の管理面積は、7,757,801㎡

2,500㎡あたり経費にすると…

年間 1,255,984円

（市民生活に身近な公園は、約2,500㎡の広さが目安）



## 8 予算編成でのさまざまな取組 『職員採用の取組とカスタマーハラスメント対策』

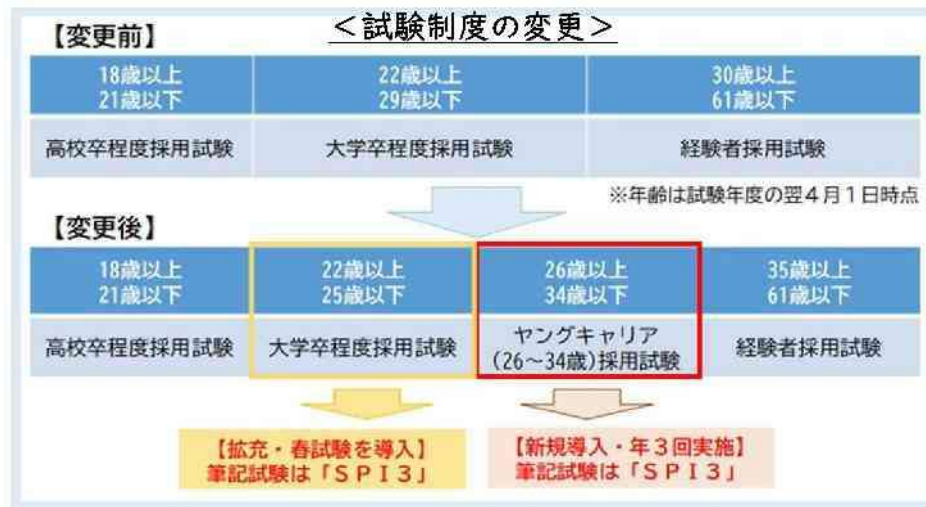
### 職員採用の強化に向けた取組

53,196千円

拡充

#### ① 試験制度の拡充及び新規導入

複合的な要因による本市職員採用試験の受験者数の低下や労働市場の変化を踏まえ、戦略的な採用活動を実施



#### ② 採用広報の更なる拡大

- ・試験等に合わせたSNS広報の展開により、ターゲットとなる人材に的確なアプローチを実施
- ・市職員の魅力を伝える広報動画等を、市内及び都内の主要駅で展開
- ・市や職員の仕事の多様性、やりがいを伝える魅力的な採用パンフレットを作成



川崎市では、新規採用職員を募集しています。

<こちらから> <https://www.city.kawasaki.jp/shisei/category/61-1-0-0-0-0-0-0-0-0-0.html>

<問合せ先> 人事委員会事務局 任用課 電話：044-200-3343 メール：94ninyo@city.kawasaki.jp



### カスタマーハラスメント対策

12,000千円

新規

新たに策定予定の「川崎市職員に対するカスタマーハラスメント対策基本方針」に基づき、職員が安心して勤務できる職場環境を確保し、質の高い行政サービスを提供するため、専門講師等による研修やICレコーダーの購入等を実施し、職員に対するカスタマーハラスメント対策を推進します。

## 8 予算編成でのさまざまな取組

『令和6年能登半島地震被災者支援等の寄附金について』

これまでにいただいた寄附金

259件 50,474千円 (令和8年1月9日現在)

### 寄附金活用報告 (令和5～7年度)

○避難者の市営住宅等受け入れに伴う生活備品の調達

○物資支援

- ・児童・生徒の学校用品、放課後児童クラブの物品、遊具等
- ・高校の教室整理のための折りたたみイス用収納台車

○産業復興支援

- ・「かわさき市民祭り」への被災地事業者招待
- ・アゼリア地下街での被災地事業者等による物産展開催

○学校給食における「能登の食材」の提供

- ・川崎市立小学校・中学校・特別支援学校(全171校)における「能登の食材」を使った給食の提供及び能登関係者による特別授業の実施



第46回かわさき市民祭り物産販売の様子



能登食材を使った学校給食

今後も被災地に寄り添いながら、市民等の皆様に「寄附して良かった」と思っていただけのような支援を行っていきます。

川崎市では、引き続き令和6年能登半島地震で被災された皆様の支援のため、寄附金を受け付けています。

<詳細はこちらから>

<https://www.city.kawasaki.jp/230/page/0000157299.html>

<問合せ先>

財政局財政部資金課 電話：044-200-3592

- ※ 個人の方が寄附を行った場合には、個人住民税等の寄附金控除の適用を受けることができます。法人の場合は、寄附金相当額を全額損金算入できます。
- ※ 返礼品の提供はありません。

